



TITLE:

# 古典派における恐慌論と動態論との関係

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

---

CITATION:

谷口, 吉彦. 古典派における恐慌論と動態論との関係. 経済論叢 1934, 38(3): 663-685

ISSUE DATE:

1934-03-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130427>

RIGHT:

# 東京帝國大學經濟學會 經濟叢論

第三號

第三十三卷

昭和九年三月一日發行

## 論叢

砂糖消費税に就きて……………

法學博士 神戸正雄

昭和五年の我國の國富を論ず……………

經濟學博士 汐見三郎

古典派恐慌論と動態論との關係……………

經濟學博士 谷口吉彦

## 時論

團體生命保險の官營問題……………

經濟學博士 小島昌太郎

## 研究

統計解析に於ける基礎的問題……………

經濟學士 蜷川虎三

ブウニヤティヤンと新信用論……………

經濟學士 松岡孝兒

百貨店の植民地進出……………

經濟學士 堀新一

## 說苑

陶業における瀬戸・東濃・名古屋の關係……………

經濟學士 菊田太郎

ロシアに於ける所得税の發達……………

經濟學士 伊藤武夫

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

# 古典派における恐慌論と動態論との關係

谷 口 吉 彦

- 目次
- 一、問題の意味
  - 二、スミスにおける動態研究
  - 三、リカードウにおける動態研究
  - 四、マルサスにおける動態經濟
  - 五、ジョン・スチュアート・ミルの動態論

## 一、問題の意味

『經濟學は再び一の轉換期にたつてゐる様である。最近に現はれる多くの方法論的勞作は、その明らかなる證據である。經濟學の多數の代表者ことに若き代表者の間には、經濟學は靜態現象の研究から超脱せねばならぬといふ感情が漲つてゐる。』<sup>1)</sup>といふ言葉は、たしかに戦後の經濟學における一つの動向を言ひ現はしてゐる。靜態研究から動態研究へといふ轉向は、謂ふ所の靜態または動態の意義如何に拘らず、それの意味と内容において、兎もかく戦後の經濟學における一般的傾向の一つと言ふことが出来る。

この傾向の據つて来る所は第一に、戦後經濟の變革より来る日常現象の眼まぐるしき變動と、第二に、從來の經濟學の極端なる靜態偏向とにあると思はれる。蓋し資本主義の順調なる向上期にあつては、この場合にも免がれがたき恐慌でさへ、ほど規則正しき週期性において現はれるは

1) Streller, R., Statik und Dynamik in der theoretischen Nationalökonomie, 1926. Vorwort, S. V.

どであるから、他の多くの經濟現象は、ほど一定の規律性において進行し、今日の如き眼まぐるしき變動を繼起せしむることは少ない。かくの如き時代における經濟學は、均衡狀態の假想の上に靜態經濟を觀念的に構想して、現實の經濟から離れ、實踐の要求から遠ざかつて、言はゞ一種の有閑科學として、よく存續し發展することが出來たわけである。

かくの如き社會經濟の狀態が永續しうるならば、經濟學もまた從來の如き靜態研究をもつて甘んずることが出来る。反對にまた社會經濟の現實が、今日の如き變革に遭遇しやうとも、經濟學の研究が現實に即する動態研究に成功するならばそこにも問題はない。結局するところ今日の問題は、經濟事實の發展または變革と、經濟理論の固定または膠着との間に生ずる矛盾の問題であり、事實の進展に取り殘されたる理論の悩みである。

かくして靜態經濟から動態經濟への轉換といふ最近の動向は、すべてのものゝ發展に内在する矛盾と、この矛盾の克服による新たな發展とを意味するものに外ならぬ。

然らば謂ふ所の從來の經濟學とは何か？ 從來の總ての經濟學か、またはその中の一派の經濟學か？ 例へば Steller 氏の如きは、『古典派の理論は一の補足を必要とする。之によつてその結果をして現實に對する妥當を要求せしめることが出来る。……古典派の探究したのは、「國民經濟の靜態」であつた。古典派が「自然」價格・「自然」勞賃・「自然」利子等について言ふ時には、この「自然」を單純に「靜態」をもつて取りかへることが出来る』<sup>2)</sup>といふ。即ちこの主張に従へば、從

2) 拙著、恐慌に關する諸學說(改造社版、經濟學全集)參照  
3) Steller, a. a. O. S. 2.

來の靜態經濟學は、かのイギリスの古典派經濟學またはそれ以來のすべての經濟學を包含することとなる。

併しながら吾々の見る所では、この説は必ずしも正當ではない。謂はゆる古典派經濟學者、即ちスミスよりマルサス、リカードを経てジョン・ス・チュアト・ミルに至る諸學者の中には、單なる靜態經濟のみならず、動態經濟の研究を試みるものも少くない。このことは彼等の恐慌理論を通じて特に感ぜらるゝ所である。蓋し後にも論する如く、均衡狀態を假想する靜態研究では、恐慌理論は存在し得ない。恐慌は均衡狀態の破壊を意味するからである。一般的に言へば、經濟學が著しく靜態偏向を現はして來たのは、むしろ古典派經濟學の亞流が、その靜態的一面をのみ展開したゝめであると言へる。それ故に『靜態から動態へ』の新たな動向は、或る意味では『古典派に復れ』の聲でもある。たゞ併し古典派學者の動態論は、必ずしも今日の意味における動態ではない。そこで問題は、古典派動態論の再吟味に向ふ。この小論の目的とする所は、この意味の再吟味を彼等の恐慌論との關聯において試みんとするにある。蓋しこれによつて、古典派恐慌論におけるそれ〴〵の特殊性の由つて來る所を突きとめ、その存在理由を方法論上に求めることが出来るからである。

動態または靜態の意義については、茲に多く論するの必要を見ない。彼れら古典派諸學者の意味する動態も、われ〴〵の意味する動態も、同様にたゞ『時の流れ』をその要素とするからであ

る。時の流れを拾象したる考へ方は、靜態研究であり、現實の時間的經過に即する考へ方を動態研究となすことは、今日では殆んど通説とも言ひうるであらう。たゞ問題は、この意味における動態研究と、謂はゆる史的・發展的研究または歴史的・發展的研究との間には、如何なる區別を認むべきにある。殊にこれは古典派の動態論を見る上に重要である。蓋し古典派學者のうちでも、スミスその他の初期の學者は、ことに歴史的・發展に興味を有するからである。われ／＼は動態研究と史的研究とを區別する。時間的經過に即して經濟事象を把握する點では、兩者は共通である。たゞその時間的經過が、史的研究においては異なる經濟組織の下に屬し、動態研究においては、同じ經濟組織に屬する。例へば今日において徳川時代の物價變動を研究するは、明らかに史的研究であるが、今日の物價變動を研究するは、言ふまでもなく動態研究に屬する。動態研究における『時の流れ』は、同一の經濟組織の範圍内に限定せられ、異なる經濟組織に跨り得ない。これ經濟組織の變革は、その下における經濟事象の性質を一變せしめるから、例へば封建經濟組織の下における物價現象を引延して、そのまゝ今日の物價現象と接續せしむることは出来ないからである。要するに動態研究は、一定の經濟組織の下における經濟事象について、その時間的經過における生成發展の法則を發見せんとするものであり、古典派經濟學における動態研究もまた、大體においてこの意味におけるものである。

4) Streller, R., Die Dynamik der theoretischen Nationalökonomie, 1928, S. 2-6.  
Do., Statik und Dynamik in der theoretischen Nationalökonomie, 1926, S. 113-122.

## 二、スミスにおける動態研究

アダム・スミスの經濟學が歴史的・發展的事であることは、すでに周知である。經濟政策史または經濟思想史を研究せる『國富論』の第三篇および第四篇が、歴史的の研究に屬することは、問題の性質上から當然ではあるが、その他の理論的部分においてもまた、著しく歴史的・發展적の考へ方をなし、後代の學者の如き思辨的・觀念的の考へ方が比較的に少ない。これは確かにスミスの經濟學の大きな特徴の一つと言へる。例へば最初の『分業論』においても、その生成發展が、如何に『交換』および『市場』と離るべからざる關係にあるかを考察し、次いで『貨幣』を問題とするにも、先づその歴史的發展を主要の問題としてゐる。<sup>2)</sup>更に普通には最も思辨的觀念的に取扱はるゝ『價值論』または『價格論』でさへ、スミスにあつては著しく歴史的・發展的に考へられてゐる。<sup>3)</sup>例へば後に問題となつたスミスの『勞働價值説』の如きも、後代の學者とはその趣を異にし、彼れにあつては一の歴史的事實として主張されてゐる。進んで『勞賃』『利潤』および『地代』を論するに及んで、彼れの考へ方が如何にも歴史的・發展的事であることを確め得るであらう。<sup>4)</sup>この點については殆んど何人も問題はないであらう。たゞスミスにおける歴史的考察は、前に述ぶるが如き經濟組織の變革を明確に意識せるものではない。彼れはたゞ漠然と、私有制度の未だ行はれざりし原始時代から、土地私有の時代に進み、次いで資本私有の時代に來れることを指摘してゐるに過ぎないからである。<sup>5)</sup>

- 1) Smith, A., *Wealth of Nations*, Bk. I, Ch. I, 2, 3.
- 2) *ibid.*, Ch. 4.
- 3) *ibid.*, Ch. 5, 6, 7.
- 4) *ibid.*, Ch. 8, 9, 10, 10.
- 5) *ibid.*, Ch. VIII, Cannan's ed., Vol. I, p. 67

然らばかくの如き歴史的考察とは多少異なる意味において、謂はゆる動態的考察をなせる部分は、スミス經濟學において發見し得ないかどうか、換言せば、スミスに従つてすでに土地私有も資本私有も行はれた今日の經濟組織の下において、經濟事象の發展し變化する事實は、スミス經濟學において如何に取扱はれてゐるか？ この點が問題となつてくる。

この點を吟味するために、こゝでスミスの『分配論』を問題とする。スミスの分配論は、すでに他の機會に論證せる如く、形式的には價格論の一部に屬し、従つてスミスには本來の分配論を缺如するのであるが、併し實質的には、分配論における諸問題即ち勞賃・利潤および地代に關する諸問題が、詳細に論究されてゐる。そこで問題は、これらの諸要素が、スミスにおいて果して動態的に取扱はれてゐるか、また取扱はれてゐるとせば、如何なる意味における動態であるかといふことである。

第一に、勞賃に關するこの點を見るに、こゝでは明らかに勞賃動態が問題とされてゐる。スミスは勞賃の高低が勞働の需要に依存し、勞働の需要は勞賃基金に依存することを主張して、謂はゆる勞賃基金説を創唱したる後、この勞賃基金は、國富の増進と共に増進すべきにより、勞賃は國富の増進と共に増進するといふ『勞賃遞増説』を主張するに至つてゐる。

勞賃によつて生活する人々に對する需要は、必然的に各國の收入および資本の増加と共に増加し、それなくしては増加することは出来ない。收入および資本の増加は、國民の富の増加である。それ故に勞働によつて生活する人々に對する需要は、國民の富の増加と共に増加し、これなくしては増加し得ない。

6) 拙稿、スミスの價格論と分配論、本誌 XVIII: 1, 參照

1) Smith, A., *Wealth of Nations*, (Cannan's ed., Vol. I, p. 71.)



第二に、利潤に關するスミスの動態的考察は、謂はゆる『利潤遞減説』に到達してゐる。彼れに従へば、資本の蓄積は企業者間の競争を刺激し、その結果として利潤は次第に低下するといふ。

『勞賃を引上げる所の資本の増加は、利潤を低下する傾向を有する。多くの富商の資本が同じ事業に投下される時は、彼ら相互間の競争は、自然に利潤を引下げる傾向がある。そして同じ社會において、總ての種々の事業における同様の資本の増加がおこる場合には、同じ競争は同じ結果を總ての事業に齎さねばならぬ。』<sup>2)</sup>

第三に、地代の動態に關してもまた、スミスはその主張を明らかにしてゐる。彼れに従へば、社會の進歩と國富の増進するに従つて、一方には限界耕地を擴張し土地改善を促進するから、そこから地主の所得する地代は直接に増進する。他方には國富の増進は工産物の價格を引下げるから、そこから間接に地代の實質價值を引上げることとなる。そこで彼れの地代論の結論は、『地代遞増説』となる。曰く、

『社會の諸事情のあらゆる發達は、直接にか間接にか、土地の實質地代を引上げ、地主の實質富力を増加し、他の人々の勞働または勞働生産物の購買力を増進する傾向を有する。』<sup>3)</sup>

かくの如くスミスは不十分ながらも、勞賃遞増説・利潤遞減説および地代遞増説を主張したといふことは、即ち彼れにおいては、單なる歴史的考察とは別に、一の動態的考察の存したことを證するものと言はねばならぬ。たゞ彼れの動態的考察は、謂はゆる『自然價格』の動態であるから、それは單なる一般傾向または今日の Secular trend を意味するに過ぎない。このことから重要な二つの結論に到達する。

2) ibid., p. 88.  
3) ibid., p. 247.

第一は、スミスその他の古典派の問題は、『自然價格』を中心とするものであつたから、それ故にそれは『靜態的考察』に過ぎなかつたとする主張の誤れることは是である。例へば最初に述べたる Steller 氏の如く、『古典派が「自然」價格・「自然」勞賃・「自然」利子等について言ふ時には、この「自然」を單純に「靜態」をもつて取りかへることが出来る』<sup>4)</sup>といひ、またかの Clark 教授が、『古典派經濟學者が價值・勞賃および利子の標準として用ひた「自然的」といふ言葉は、無意識的に「靜態」といふ言葉と同義に用ひられた』<sup>5)</sup>と言へるが如きこれである。このことはスミス自身の明らかに否定する所である。彼れは右に述べる所の勞賃・利潤および地代論に入るに先だち、それら問題とするかを明らかにして、次の如く言つてゐる。が何を

『自然價格そのものは、その構成要素たる勞賃・利潤および地代の各々の自然率に従つて變動する。そしてあらゆる社會においてこの自然率は、それら社會の諸事情に従つて、それらの富裕か貧弱か、進歩的か停止的かまたは退歩的狀態かに従つて變動する。私の次の四章において、出來うる限り詳細に明瞭に、これら種々の變動の原因を説明せんと努める。』<sup>6)</sup>

第二は、スミス經濟學が動態的考察を含むが故に、それ故にそれは恐慌論または景氣論を含まねばならぬと考ふることの誤れることは是である。動態論即ち恐慌論と考へ、または『動態研究によつて直ちに『現實に近づく』と考ふるならば、それはスミスの動態論を理解せざるものと言へる。一般傾向または Secular trend を問題とする限りの動態論では、なるほど多少は現實に近づいたとは言ひうるかも知れぬが、そこにはまだ景氣變動や恐慌は全く捨象されてゐるから、現實の經濟の動きとは甚だ縁遠く、まだ一の觀念的存在に過ぎない。たゞスミスの勞賃に關する論議

4) Steller, R., Statik und Dynamik in der theoretischen Nationalökonomie, 1926, S. 2.

5) Clark, J. B., The Distribution of Wealth, 1920, P. VI.

6) Smith, A., Wealth of Nations, (Cannan's ed., Vol. I, p. 64.)

には、多少はこの種の變動を問題とした個所もあるが、一般的にはそれはスミスの問題とせざる所であつた。言ふまでもなく、スミスの社會的・歴史的存在は、今日の意味における恐慌論または景氣變動論を彼れの經濟學から排除した社會的根據となつたものではあるが、それにはまたかく如き方法論上の根據をも指摘することが出来るやうである。

### 三、リカアドウにおける動態研究

古典派的の靜態論がリカアドウより出發するかの如く考ふるものもあるが、われ／＼は必ずしもさうは考へない。なるほどリカアドウの考へる所では、『經濟學における主要の問題は、この分配を左右する所の諸法則を決定するにある。』<sup>2)</sup>そこで法則の決定といふが如きを問題とする限り、問題は何となく觀念的となり、同時に靜態的に考へられる傾向が強い。けれども實際には、當時における分配法則の研究は、當時の現實の分配問題に根據するから、單純なる有關科學の對象ではなく、また現實の實踐と無縁のものではなかつた。同様に法則の決定は、必ずしも靜態を意味するものではない。蓋し經濟法則の中には、靜態法則と並んで動態法則が存在しうるからである。然らばリカアドウの問題としたる分配法則は、その靜態法則か將又その動態法則か？ 先に述ぶるが如く、スミスにおける分配論は、價格の構成部分としての勞賃・利潤・地代の研究であつた。然るにリカアドウに及んでは、すでに彼れに先だつてマルサスおよびウェストにより『地代の眞の

2) ibid., p. 84-87.

1) Ricardo., Principles of Political Economy and Taxation (Gonner's ed., 1913., p. 1.) 堀經夫博士譯、リカアドウ經濟原論 P. 1.

學説が公けにされた』後であるから、地代が價格の構成部分に入らざることは、既に明らかにされてゐた。従つてリカアドウに課せられた問題は、價格の構成部分としての勞賃と利潤の二つが、如何なる關係において存在するか、換言せば生産物の價格が、如何なる關係において、または如何なる法則に従つて、勞賃と利潤となつて分配されるかにあつた。その限り之は一の靜態研究である。この靜態研究の結果として、リカアドウの到達したる結論は、

第一に、勞賃と利潤とは一つの價格を構成する二つの要素であり、従つて一つの所得源の二部分であるから、一方が大なれば他方は小、一方が小なれば他方は大といふ反比例關係が、兩者の間に存在すること、

第二に、勞賃と利潤のうち、まづ勞賃が積極的に先決され、利潤はその結果として消極的に決定されることは是である。彼れの言葉に従へば、『彼等の商品の全價值は、たゞ二つの部分にのみ分割される。一は資本の利潤を構成し、他は勞働者の勞賃を構成する。若しも穀物および製造品が、常に同じ價格で賣られるものとせば、利潤は勞賃の低いか高いか比例して、高いか低いかであらう』といふ。

然るにリカアドウには、右の靜態研究と併んで、その必然の發展としての動態研究がある。否むしろこの動態研究こそ、リカアドウのより重要視せる所であると推測せしむる理由がある。彼れはまづ『序言』において、分配論一般の問題を論ずる際にも、富の増進が、利潤および勞賃に

1) Ricardo, *ibid.*, p. 87-88. 堀氏譯、前掲書、p. 110.  
 2) *ibid.*, p. 1. 堀氏譯、p. 1.  
 3) *ibid.*, p. 87. 堀氏譯、p. 110.

及ぼす結果を理解すること<sup>2)</sup>を重要とし、地代の問題については、『富および人口の自然的増進が地代に及ぼす種々の結果を考へ』、また利潤の問題については、『利潤率における永續的變化の原因は何か<sup>3)</sup>』を、重要な問題として考へてゐるからである。

分配に關する動態研究の結論は、その實質においてはスミスの結論と同様である。即ち勞賃の遞増傾向と、利潤の遞減傾向と、地代の遞増傾向これである。併しながらこの同じ結論に到達する過程、即ち是等の動態傾向の根據に至つては、リカアドウとスミスとの間に甚だしき相違がある。これは恐らく當時における社會經濟現象の一致せる認識に立ちながら、その理論的根據の説明を異にせるがためであらう。即ち右の動態的諸法則は、決して觀念的論理の所産ではなく、反對に社會的所産の事實を、後から説明せんために、種々の理論的根據を考案せるものとせば、甚だ興味ある事實と思はれる。

第一に勞賃遞増の傾向は、スミスにあつては富の増進に伴ふ勞働需要の増加、即ち勞賃基金の遞増傾向に歸せらるゝが、リカアドウにあつては、社會の進歩と富の増進は、勞働者の食物および必要品を騰貴せしめ、そこから勞賃騰貴の傾向を誘致すると考へる<sup>1)</sup>。

第二に利潤遞減の傾向は、スミスにあつては主として資本増加に伴ふ企業者間の競争の増大に歸せられるが、リカアドウにあつては、勞賃遞増の必然の結果として、その反比例としての利潤遞減傾向が説明されてゐる。地代の遞増傾向についても、兩者の説明する所は必ずしも一致しない。

3) *ibid.*, p. 87. 堀氏譯、p. 110.

1) *ibid.*, p. 70. 276 280. p. 92. 316. 320.

かくして明らかなることは、リカアドウにおいてもまた、歴史的研究とは異なる意味における動態研究が、その分配論において重要な地位を占むることである。たゞ茲でも問題となるは、そのリカアドウの動態研究が、如何なる意味での動態であるかにある。リカアドウもまた恐慌または景氣變動の現象を、全く看過せるわけではない。かの『産業部門の急變について』と題する一章には、素朴ながらも之に觸れたる所もあるが、併し大體においては、かれの動態論もまたミスにおけると同じく、問題は主として一般傾向に限られる。即ち時々突發する恐慌や、數年毎に動搖する景氣變動の如きは、この一般傾向においては全く捨象されてゐる。これ彼れの恐慌否定論が、たゞに歴史のおよび論理的根據において成立するのみならず、また方法論的根據においても成立しうる所以である。

#### 四、マルサスにおける動態經濟

マルサスの研究方法が、現實の事實を重んじ、歴史および統計の上に、その理論を立てたることは、リカアドウの抽象的思辨的な研究方法と對照して、すでに周知の事實である。<sup>1)</sup>而して抽象的思辨的なリカアドウでさへ、すでに論證するが如く、或種の動態的考察が行はれてゐたとすれば、マルサスにおいては、少くとも之と同じ意味の動態論が存在しうべきこと勿論であるが、併も兩者の研究方法上の相違は、その動態研究の上に、何程かの相違を齎らすに至らなかつたか、

1) Bonar, J., Malthus and his Work, 1924. p. 212—213.  
 内田博士、まるさす先生略傳(本誌Ⅱ, 5, p. 12—16.)  
 財部博士、まるさす人口論ノ研究方法ニ就イテ(本誌Ⅱ, 5, p. 11 3)

従つてまたそれは兩者の恐慌論の上に、何らかの相違を齎らすに至つたのではないか、これが問題である。そこで問題はおよそ三つに分れる。

第一に、マルサスにおける一般傾向としての動態論はどうか。

第二に、一般傾向とは異なる意味での動態論は、マルサスにおいてはどうか、

第三に、マルサスの恐慌論とその動態論との關聯はどうか、

すでに他の機會に述べたる如く、マルサスは古典派諸學者の中にあつて、最も明瞭に動態的研究を意識したる最初の學者である。<sup>2)</sup> もちろん『動態』または『靜態』の言葉は、まだ彼れの用ひざる所ではあつた。けれども内容上における二つの區別は、彼れの明らかに意識せる所である。彼れに従へば、經濟學はスミスにおけると同じく、『諸國民の富の性質および原因に関する研究』であり、それは二つに分れて、富の性質に関する第一の研究と富の進歩の原因に関する第二の研究とより成る。従つて彼れの『原論』は二つの部分より成り、第一章より第六章に至る富の性質に関する部分と、第七章の富の増進に關する部分から成つてゐる。言ふまでもなく、前者は富の靜態研究であり、後者はその動態研究である。この區別はマルサス自身の明らかに意識した所である。それは彼れが『原論』の第二版<sup>3)</sup>に至つて、この二つの部分を明瞭に區分して、第一章より第六章までを第一篇とし、第七章を第二篇として獨立せしめてゐることによつても明らかである。この第二篇即ち動態研究の部分は、たゞ一つの章ではあるが、その分量においては全體の三分の一を占

- 2) 拙著、恐慌に関する諸學說、第六章 マルサスの一般的過剩說參照。  
3) Bergmann, E., Geschichte der nationalökonomischen Krisentheorien, 1895, S. 138.  
4) Malthus, T. R., Principles of Political Economy, 1820, p. 30-37.  
5) Malthus, T. R., Principles of Political Economy 1836.

め、且つ彼れの得意とする實證的研究方法を、最も有効に適用した部分として、彼れの經濟學においては、確かに注意に値する部分である。<sup>6)</sup>

富の性質に關する彼れの靜態研究によれば、富には分量と價值との二重性がある。富の分量は生産に關し、價值は分配に關する。従つて富の増進に關する動態研究もまた、富の分量の増進に關する生産動態の研究と、富の價值の増進に關する分配動態の研究との二つに岐れる。而して富の分量を増進せしむる生産上の原因は、土地の豐饒と技術の進歩と資本の蓄積とであり。これらの三要素の發展すると共に、少くとも富の分量の増進は、先づ或程度まではその進展をつづけることが出来る。

然るに富の單なる分量の増進は、たゞそれだけでは遠からずその行詰りに逢着せねばならぬ。一般的に生産過剩これである。即ち『資本の蓄積・土地の豐饒および勞働を節約する諸發明は、生産にとり最も有利な三大原因ではある。……がこれらは何れも需要に關係なく供給を促進する傾向を有するから、これらが別々にしても協同するにしても、富の永續的増進に對して適當な刺激を與へることはあり得ない。富の永續的増進は、たゞ商品に對する需要の永續的増進によつてのみ維持されうる』<sup>7)</sup>と主張する。

それ故に富の永續的増進のためには、その分量と同時に價值の増進を必要とする。然るに價值の増進は、富の分配に依存する。そこで分配動態の研究が問題となつて來る。彼れに従へば、價

6) 拙著、前掲書、p. 159.

7) Malthus, Principles, p. 413.



値の増進を齎らす原因は、土地財産の分割と内外商業の擴張と不生産的消費の維持との三要素であり、このうち彼れは殊に第三の要素を重要視する。かくして不生産的消費の増加する限り、需要の増加と價值の増進を來たして、さきの生産過剰はその實現性を失ふ。けれども餘りに多數の不生産的階級の存在は、それだけ富の生産の減少を意味するから、これまた却つて富の増進を沮害する。結局するところ、『最大の價值を生ずるのは、兩者の間の一定の割合に存する。<sup>8)</sup>』たゞこの一定の割合を決定することは、一般的には不可能であつて、その國その時の事情によつて異り、要するに人的および自然的の生産力の大小如何によつて特殊的具體的にのみ決定さるべき問題である。何れにせよ、これらの要件を備ふる限り、富の増進は永續的となり、また現實においても、生産力の發展するに従つて、生産階級の相對的減少と、不生産階級の相對的増大を來たすものであるといふ。こゝに彼れの一般的傾向としての動態論が成立することとなる。

然らば第二の問題即ち右の一般的傾向とは異なる意味での動態研究は、マルサスにおいて如何に考へられるか、すでに明らかにせる如く、マルサスの動態論には、資本の蓄積その他を原因とする生産の過剰による行詰りと、不生産的消費その他を原因とする需要の増大による生産過剰の打開と、この二つの理論が併立してゐる。そして一般的傾向としては、結局するところ需要の増大による生産過剰の打開を結論するものではあるが、併し現實の進行においては、この二つの關係は如何に進展すると考へられてゐるか、例へば資本の蓄積による生産過剰が、一定の程度以

8) *ibid*, p. 489.

上に達するときは、生産は行詰りを來たして恐慌となり、次の不況期において生産過剰は打開され、再び次の好況期において生産の増大を來たすといふが如くに、彼れの生産動態と分配動態が、現實においても交互に代りあつて出現しつゝ進行するものとせば、それは今日の謂はゆる景氣變動と相近きものであらう。もちろん當時の社會にあつては、かくの如き規則正しき景氣變動は、まだ現はれてゐないから、マルサスがかくの如き意味での交替性の進行を明らかに認めてゐないことは固より當然ではある。けれども彼れはまた、決して抽象的な一般的傾向論をもつて満足するものではない。その動態論の最後において、『以上に述べる諸原理の或るものゝ適用』<sup>1)</sup>を意圖して、『一八一五年以後の勞働階級の困難』<sup>2)</sup>につき論じてゐる。即ち一八一五年の恐慌および其後の不況は、普通に考へらるゝが如き、資本の不足または需要の變化によるものではなく、むしろ資本の過剰または需要の減退によるものであるといふ。<sup>3)</sup>然らばさきの二つの理論は、現實においては、恐らく交互に進行する。少くともその一方の生産過剰は、すでに現實の社會に現はれてゐると見るものゝ様である。

この點に關聯して興味ある事實は、マルサスの人口法則に對する考へ方にある。『人口は常に生活資料の水準に引下げられねばならぬ』<sup>4)</sup>といふ人口法則は、併しながら、現實の人口が常に生活資料の水準と一致することを主張するものではない。現實には寧ろ之と一致することなく、絶えずその上またはその下に振動しつゝ進行する。現實の人口が、生活資料の上にある時代即ち人口

1) Malthus, principles, p. 490.

2) ibid., p. 490.

3) 拙著、前掲書、p. 190.

4) Malthus, Principle of Population, 1798. p. iii, 拙譯、マルサス人口論、序言、p. 2.

過剰の時代は、多數人類の窮迫する逆境期であり、その下にある時代即ち人口稀薄の時代は、人類の幸福なる順境期であり、かくして『人類は……幸福と貧窮との間に、永久に振動すべく宣告されてゐる』と考へる。<sup>5)</sup>

『……かくして幸福に關する逆行的および順行的の運動が、同様に反復されるのである。この種の振動は皮相の觀察者には注意されないであらう。且つその振動の時期を計ることは、最も洞察力に富める智力でも、困難とする所であらう。併もすべての古代の國家において、かくの如き或る交替が、たとひ之を妨げる種々の原因のために、余の述べたるよりも遙かに不明瞭に、且つ遙かに不規則な態様をもつて現はれたとは言へ、なほその存在したりしことは、この問題を深く考察する思索家にとつては疑ひえざる所である。』<sup>6)</sup>

かくしてマルサスにおける動態研究は、たゞに一般的傾向としての動態のみならず、さらにより具體的に認識されたる動態即ち動搖の姿における動態が、明らかに認識されてゐる。これはミスことにリカアドウにおける動態研究では、まだ明らかにされてゐなかつた所である。

かくの如き動態認識の相違は、必然にその恐慌論に影響を及ぼさねば措かぬ。ミスにあつては恐慌論は殆んど存在せず、リカアドウは部分的恐慌を認めたけれども、一般的恐慌を否定した。然るにマルサスは一般的の生産過剰による恐慌を認めてゐる點に、著しくその特異性を有するものであるが、これは主としてマルサスの認識態度または研究方法に、その根據を求むべきであらう。蓋し恐慌または景氣變動の如きは、單なる一般傾向としての動態に止まらず、變動の姿において進展する動態を認識するでなければ、之を認めることは出来ないからである。かくして動態

5) Malthus, *ibid.*, p. 2. 拙譯、前掲書、p. 2.

6) *ibid.*, p. 31. 拙譯、前掲書、p. 29.

論と恐慌論とは、始めて結びつくことが出来るわけである。

## 五、ジョン・スチュアート・ミルの動態論

ミルに動態經濟論のあることは、すでに周知である。彼れは古典派の中にあつて、始めて『動態』(Dynamics) および『靜態』(Statics) の文字を用ひた學者であり、<sup>1)</sup> 且つ彼れの經濟學もこの二つの部分から構成されてゐる。<sup>2)</sup> ミルの靜態・動態はコムトの影響を受けたること勿論ではあるが<sup>3)</sup> 併し述べ來れる如く、動態的考察はイギリス古典派に早くより存し、ことにマルサス動態論の影響を受けなかつたとは考へられない。そこで問題はミルにおける動態の意味と、その恐慌論との關係にある。

Streller 氏の主張する所によれば、動態と靜態に關する『ミルの區別は、今日われ／＼が理論經濟學と實際經濟學とを區別する場合に考へる所と明らかに同様である』<sup>4)</sup> となし、その根據として第一に、ミルが靜態において取扱へる生産と分配と交換とは、今日の理論經濟學の内容に一致すること、第二にミルが動態において問題としたる『變動』は、抽象的な一般性ではなく、現實的な個性であつたことを舉げてゐる。<sup>5)</sup> けれども吾々はこの説に賛成しない。なるほどミルが靜態論で取扱つた内容は、今日の謂はゆる理論經濟學の問題ではあるが、併しこれ以外に理論經濟學の問題がないとは言ひえない。またミルが動態論において問題とする所は、なるほど靜態に比較す

1) Mill, J. S., Principles of Political Economy, 1848, (Ashley's ed., p. 695)

2) ibid., p. 695.

3) Bergmann, F., Geschichte der nationalökonomischen Krisentheorien, 1895, S. 212—213.

4) Streller, R., Statik und Dynamik in der theoretischen Nationalökonomie, 1926, S. 43.

れば、現實に近づいてはゐるが、併し依然として一般性において論議されてゐて、個別的具體に關するものではない。それ故にミルの靜態と動態とは、理論と實際との區別に相當すると見ることは無理であらう。

ミル自身の述ぶるが如く、彼れにおける『靜態』は、『同時的存在』<sup>1)</sup>または『同時代の狀態』<sup>2)</sup>として考察せる經濟であり、『動態』は『前進的變化』<sup>3)</sup>の姿における經濟の研究である。即ち最初に述べたる如く、ミルその他の古典派における動態もまた、Steller 氏自身の見解と同じく、時間的經過における研究が動態であり、之を捨象せる經濟が靜態である。このことはスミス・リカード・マルサスにあつては、まだ明瞭に意識されてはゐないが、ミルに至つては明らかに之を意識してゐる様である。然らばミルの動態論における問題と内容は如何。

ミルの『經濟學原理』は周知の如く五篇より成り、第五篇の財政論を除外すれば、靜態論を成す第一篇生産・第二篇分配・第三篇交換と、動態論を成す第四篇とから構成されてゐる。第四篇の標題は、『社會の進歩が生産および分配に及ぼす影響』となつてゐて、その中に七章を包含し、初めの靜態論において問題とした生産・分配・交換の各々に對する動態的考察、即ちこれらの變動の様態と法則と究極的傾向とを問題とするものである。<sup>4)</sup>従つてミルの動態論には、生産動態論と交換動態論と分配動態論とを包含することとなる。

第一に生産動態論においてミルはまづ、現實社會の進展における疑ふべからざる事實として、

4) Steller, a. a. O. S. 44.

5) Steller, a. a. O. S. 44.

1) Mill, J. S., Principles of Political Economy, Ashley's ed., p. 695.

2) ibid., p. 695.

3) ibid., p. 695.

4) ibid., p. 695.

人口の増加と生産の増大とを前提として出發する。かくの如き社會の進歩的狀態はまた、自然衣服の増大と生命財産の安全と協同能力の増進といふ三要素によつて達成される。かくして現實社會の進展するに従つて、富の生産は一般傾向として遞増し、之と共に人口遞増の傾向が現はれる。これが價格および分配の上に、如何なる變化を及ぼすかを次の問題とする。

第二に交換上における價值および價格は、右の生産および人口の増加と共に、如何なる影響をうけるか、ミルに従へば、總ての商品の價值および生産費は、社會の進歩すると共に遞減傾向を有する。たゞ農業その他の原始生産物だけは、人口増加のために反對に遞増傾向をとる。かくして農業品の騰貴と工業品の下落が一般傾向としておこり、過去百年間の歴史は、ほゞ之に一致すると主張する。<sup>1)</sup>

第三に分配動態論即ち勞賃・利潤および地代は社會の進歩すると共に如何なる傾向をとるか、先づ勞賃は資本および人口の増加と共に遞増する。たゞ時々におこる生産方法の改革のために、生活必要品の下落する場合は、勞賃もまた一時的には下落する。次に利潤は勞賃遞増の結果として遞減する。即ち利潤遞減傾向これである。最後に地代は、農業改善のために一時的には下落することはあつても、一般的には資本および人口の増加と共に遞増する傾向にある。かくして分配動態の結論は、スミスおよびリカードと同じく、勞賃遞増・利潤遞減および地代遞増といふ一般傾向に到達した。<sup>2)</sup> このうち特に重要な利潤動態および勞賃動態については、ミルは更に章

1) *ibid.*, p. 703.  
2) *ibid.*, p. 720.

を改めて詳論し、利潤遞減傾向と資本蓄積との關係、その終局としての停止狀態、ならびに勞働階級の將來に關して論議を盡してその動態論を結んでゐる。

以上の限りにおいては、ミルの動態論もまた、スミスおよびリカードウにおけると同様に、一般的傾向としての動態論に過ぎない。併しながら既に他の機會に論證せる如く、<sup>3)</sup>ミルの時代に降つては、現實社會の動態においては、ほと規則正しき景氣變動の反復と、恐慌の勃發を繰り返しつつあつた。加ふるにミルはさきに述べが如く、動態研究を意識的に獨立せしむるほどであつたから、マルサスよりも遙かに後の彼れの動態論が、かくの如き單なる一般傾向論に終るべき筈はない。

ミルは先づその動態論の第二章即ち價格動態論において、前述の價格遞減傾向を明らかにしたる後、この一般的傾向は生産方法の改善のために、時々歪曲せられて、そこから價格の動搖を惹きおこす<sup>4)</sup>と見る。併しながらこの動搖は、社會の進展と共に、次第に緩和されるの傾向にある。たゞ併し商業恐慌を中心とする今日の謂はゆる景氣變動は、反對に却つてますます<sup>5)</sup>甚だしくなる傾向にあると言ふ。それはミルに従へば、資本蓄積の増大すると共に、利潤遞減の傾向はますます強くなり、之を補ふための企業家の競争は激しくなり、同時に投機を刺激することが強くなるからである。

『供給の變化または實需の變動からおこる價值および價格の動搖は、社會の進むに従つて、次第に緩和されると期待すること

3) 拙稿、ジョン・スチュアート・ミルの恐慌理論、經濟學研究、Ⅱ、3—4。  
4) ibid., p. 703 704。  
5) ibid., p. 709。

が出来る。……然るに不合理な投機に始まり、商業恐慌をもつて終る所の動搖は、今日までの所では、資本の増大と産業の擴張と共に、減少もせず緩和もしてゐない。寧ろますます甚だしくなると言はれる……<sup>6)</sup>」

かくしてミルの動態には、今日の謂はゆる景氣變動を拾象してゐないことを知るが、このことは彼れの利潤動態論に至つて、ますます明瞭となる。さきにも述べる如く、ミルはスミスおよびリカアドウと同様に、利潤遞減の傾向を認める。たゞその理由は、スミスよりも寧ろリカアドウに近く、併もリカアドウ以上に強く之を認める。即ちミルにおいてもリカアドウと同じく、利潤の低下は勞賃の騰貴に歸せらるゝが、その勞賃の騰貴は、リカアドウの如く人口の増加を前提とせずとも、ミルの勞賃賃金説から導き出される。即ち人口増加の場合は食物騰貴のために勞賃騰貴を來すこと勿論であるが、人口増加せずとも資本さへ増加すれば、増加したる勞賃基金は同數の勞働者に分配されて、勞賃は騰貴せねばならぬ。即ちミルにあつては人口の如何に拘らず、資本の蓄積さへあれば勞賃は騰貴し、從つて利潤は低下する。<sup>7)</sup>

こゝに一つの矛盾が生ずる。資本の蓄積は利潤の低下を來たす。然るに蓄積は利潤を得んがためであるから、利潤の低下は蓄積の動機と矛盾する。ところでこの矛盾は單なる論理上の矛盾ではない。現實の社會における資本運動の進行に伴ふ矛盾、即ち資本蓄積の行詰りに外ならぬ。ミルの動態論は、この深刻な問題に逢着したわけである。彼れはこの行詰りを打開する要素として、利潤低下の傾向を沮止する所の『防害事情』または『反對要素』を探索し、之を商業恐慌と生産改善

6) *ibid.*, p. 709.

7) *ibid.*, p. 732.

拙稿、前掲論文、p. 35—36.



と安價輸入と資本輸出の四要素に求めてゐる。このうち茲での問題は最も直接には商業恐慌に關聯する。

資本の蓄積が一定の期間つゞくと、利潤の低下が起つて來る。それが企業家の競争と投機を刺激して、景氣は上昇し企業熱は勃興し、遂に恐慌を突發せしめる。恐慌による資本の破壊は、利潤の低下を回復せしめて、そこから第二の蓄積が進行する。かくして蓄積と破壊は恐慌を契機として繰り返され、こゝに今日の謂はゆる景氣變動が現はれる。これがミルの見た恐慌である。<sup>8)</sup>

かくの如くして資本蓄積の行詰りは、週期的恐慌の繰り返さるゝ毎に、一應の打開を見つゝ進行するが、終局においては最後の行詰りに逢着して、こゝにミルの謂はゆる『停止状態』といふ理想郷を現出することゝなるが、それは姑らく別問題として、何れにせよミルの動態經濟には、かくの如き動搖の姿における經濟もまた認識されてゐることは明らかである。従つて彼れの動態は、スミス、リカアドウにおけるそれよりも、寧ろマルサスの動態に近い。而もその動態論が、彼れの恐慌論と如何に結びついてゐるかは、すでに明らかであり、またスミス、リカアドウの恐慌論とマルサス、ミルのそれとを對比することによつて、この小論の意圖した結論も自ら明らかとなるであらう。(完)

8) *ibid.*, p. 734.